

海津市 議会だより

第51号
2017.11



海津市マスコットキャラクター
かいづっち

じしん はっせい!
こうていにひなんしました。

下多度幼稚園

第2回臨時会

議会構成 … P 2～3
議案説明 … P 4

第3回定例会

本会議 … P 4
一般質問 … P 5～8
常任委員会 … P 8～9
決算特別委員会 … P 9
本会議（最終日） … P 9
委員会視察 … P 10～11
議会活動日誌 … P 12

お知らせ

次回第4回定例会は12月6日～20日の
予定で、7日に一般質問があります。

発行/

海津市議会

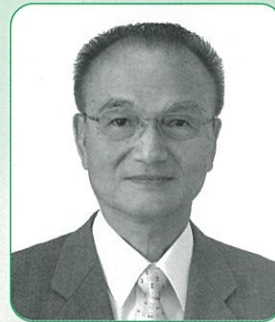
TEL:0584-53-1110

FAX:0584-53-1754

2017年11月1日発行

新しい議会構成決まる

第2回臨時会



議長
飯田 洋



副議長
浅井 まゆみ

9月17日告示、24日投開票の市議会議員選挙後、初の議会が10月5日に開会された。正副議長の選挙、常任委員会の選任等新しい議会構成が決まった。また、専決処分報告3件、補正予算1件、契約の締結1件及び監査委員の選任同意が上程され、いずれも可決及び同意し、常任委員会と議会運営委員会の委員長より閉会中の継続調査の申出があり申出のとおり決定された。

議長就任あいさつ

この度第2回臨時会におきまして、議長の要職に就かせていただきました。誠に身に余る光栄でありますとともに、同時にその責任の重大さを感じているところでございます。

本市を取り巻く環境は、人口の減少、少子高齢化の進行から新たな財政需要が増加しており、依然、厳しい状況下にあります。このような状況の下、地方創生関連法では、地方がそれぞれ特性に応じた総合戦略を策定す

ることを国が支援すると示されています。少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めを、地域の雇用創出、観光など地域資源を活用した産業振興策など、更には子育て支援策の充実や世代間交流を充実させるような施策も議論し、地方の未来は地方が自ら考え、創り出す地方自治は新たな時代を迎えています。

議会は、自治体の意思決定や執行機関の監視・評価機能とともに、議会の政策調整、立案機能を十分に発揮し、海津の未来を切り開いていかなければならない責任があります。そのためには、より多くの市民の皆様のご意見に耳を傾け、ご期待に応えるべく、一層の創意工夫と努力を積み重ねると共に、執行機関との真摯な議論により、有効な施策を推進し、諸課題の解決に向けて全力を尽くしていかなければなりません。

海津市の更なる発展のため一生懸命頑張る所存でございますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

議会運営委員会

(◎委員長、○副委員長)

◎伊藤 誠 ○六鹿 正規
浅井まゆみ 橋本 武夫
川瀬 厚美 藤田 敏彦
二ノ宮一貴

南濃衛生施設利用事務組合議会議員

六鹿 正規 伊藤 久恵
二ノ宮一貴

監査委員

服部 寿

広報編集委員会

◎浅井まゆみ ○六鹿 正規
二ノ宮一貴 松岡 唯史
里雄 淳意 飯田 洋

常任委員会

文教福祉委員会 (7名)



副委員長
松岡唯史
日本共産党



委員長
川瀬厚美
市民の声



里雄淳意
政和会・清流くらぶ



伊藤 誠
政和会・清流くらぶ



服部 寿
政和会・清流くらぶ



松田芳明



伊藤久恵
幸福実現党

総務産業建設委員会 (8名)



副委員長
二ノ宮一貴
for かいづ



委員長
橋本武夫
政和会・清流くらぶ



赤尾俊春
政和会・清流くらぶ



水谷武博
政和会・清流くらぶ



浅井まゆみ
海津市議会公明党



飯田 洋



六鹿正規
民の風



藤田敏彦
市民の声

各種審議会等議員

環境審議会

飯田 洋

民生委員推薦会

川瀬 厚美

国民健康保険運営協議会

伊藤 誠 松田 芳明

伊藤 久恵

都市計画審議会

飯田 洋 浅井まゆみ

橋本 武夫

防災会議・国民保護協議会

飯田 洋

青少年問題協議会

松田 芳明 松岡 唯史

総合計画審議会

飯田 洋 浅井まゆみ

人権・同和行政問題協議会

六鹿 正規

廃棄物減量等推進審議会

橋本 武夫

地域福祉計画策定委員会

川瀬 厚美

障害者計画策定委員会

川瀬 厚美

介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画策定委員会

飯田 洋 川瀬 厚美

水道料金等審議会

赤尾 俊春 六鹿 正規

学校給食センター運営委員会

橋本 武夫

歴史民俗資料館運営委員会

川瀬 厚美

まちづくり委員会幹事会

橋本 武夫 川瀬 厚美

地域福祉計画推進委員会

川瀬 厚美

企業立地促進審査委員会

橋本 武夫 水谷 武博

宝暦治水史蹟保存会

飯田 洋 赤尾 俊春

藤田 敏彦 松岡 唯史

地域公共交通会議

飯田 洋

農業再生協議会

橋本 武夫

高須藩松平三万石顕彰会

飯田 洋 浅井まゆみ

川瀬 厚美

社会福祉協議会顧問

飯田 洋

社会福祉協議会評議員

浅井まゆみ 川瀬 厚美

〈報告〉

○専決処分の報告及び承認

※損害賠償2件の報告。

※一般会計補正予算の承認

2615万9千円を追加。

〈補正予算〉

○一般会計補正予算

2879万円を追加。

〈契約の締結〉

○旧平田庁舎解体工事

金額 1億7064万円

相手方 近藤・嶋經常建設

共同企業体

〈人事〉

○監査委員の選任

服部寿議員を選任すること

に同意。

〈閉会中の継続調査〉

各常任委員会及び議会運営委員会より閉会中の継続調査申出書3件が提出され

た。

〈討論〉

議案第96号 工事請負契約

の締結について

反対 六鹿 正規議員

東館はまだ十分に使える

はず。利用方法も考えずして本館と一緒に解体するのはおかしいと考える。したがって議案第96号工事請負

契約の締結には反対する。

○賛否一覧表（賛否の分かれた事件のみ掲載しています）

ただし、飯田議長は採決に加わりません。

議 案 名	議 決 結 果	政和会・清流くらぶ						市民の声		海津市 議会 公明党	民の風	幸福 実現党	日本 共産党	for かいづ	会派に 属さない 議員
		水谷 武博	伊藤 誠	赤尾 俊春	橋本 武夫	服部 寿	里雄 淳意	川瀬 厚美	藤田 敏彦	浅井まゆみ	六鹿 正規	伊藤 久恵	松岡 唯史	二ノ宮一貴	松田 芳明
10/5 議案第96号 工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

第3回定例会

8月17日に第3回定例会を開会し、9月4日までの19日間の会期とした。初日は専決処分の報告2件の後、補正予算6件、その他2件の提案説明があり各常任委員会に付託した後、決算認定4件が提出され、稲垣代表監査委員から決算審査の報告があり、決算特別委員会を設置し付託した。

初日（8/17）

〈報告〉

○専決処分の報告

損害賠償2件の報告。

〈補正予算〉

○一般会計補正予算

3億387万円を追加。

○月見の里南濃運営特別会計補正予算

54万7千円を追加。

○介護保険特別会計補正予算

3651万円を追加。

○後期高齢者医療特別会計補正予算

1255万9千円を追加。

○下水道事業特別会計補正

予算

予算

1248万7千円を追加。

○水道事業会計補正予算

資本的支出に568万1千円を追加。

〈その他〉

○下水道事業特別会計への繰入

地方財政法第6条の規定により、一般会計から繰入

れるもの。

○水道事業会計未処分利益

剰余金の処分

地方公営企業法第32条第2項の規定により、議会の

議決を求めるもの。

○「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の

高上げ措置の継続を求める意見書

〈決算の認定〉

○水道事業会計決算の認定

○介護老人福祉施設事業特別会計決算の認定

○介護老人福祉施設事業「デイサービスセンター」特別会計決算の認定

○介護老人保健施設事業特別会計決算の認定

○「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

〈発議〉

○「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく補助率等の高上げ措置の継続を求める意見書

道路は、地域経済の成長や住民生活の向上を図るとともに、災害時には救援活動や、復旧復興等、市民の生命を守るライフラインとして必要不可欠な社会基盤である。本市においても、東海環状自動車道などの幹線道路の早期完成が期待されており、また老朽化対策、通学路の交通安全対策等の課題に直面するなか、安全安心で円滑な交通を確保する道路整備は急務であり、整備事業に係る持続的かつ安定的な財源の確保は極めて重要となっている。

現在、道路事業においては、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」という。）の規定により、交付金事業等の補助率等の高上げが平成29年度までの時限措置となっており、道路財特法による高上げ措置の廃止は、補助事業を活用する地方において財政負担をもたらす、道路整備事業に遅滞を招くこととなる。

よって、国においては道路整備を引き続き促進するため、長期的かつ安定的な予算の確保と拡充を図るとともに、道路財特法の補助率等の高上げ措置について、平成30年度以降も継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年8月17日

岐阜県海津市議会

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣

六鹿正規 議員
(民の風)

第2次総合計画の策定について 市民意識調査を実施し、 十分に検討し策定した

Q 第2次総合計画を策定されたが、平成19年9月に策定された総合開発計画で示された将来像は達成できたのか。

A 市長 開発計画は「協働が生み出す魅力あふれるまち海津」を掲げ、各種施策を進めてきた。

Q 第2次総合計画の策定は開発計画を十二分に検証され策定されたのか。

A 市長 幅広く市民の声を反映させるため15歳以上3千人を対象に市民意識調査をした。15歳から19歳の中で約50%が本市は住みやすいと答えているが、将来本市に住居を構え近郊の市町で就職を可能にするためにも、愛知県側へのバスの乗り入れは最も重要な施策だと思う。試験的に取り組むべきではないか。

A 市長 現在、養老鉄道維持のための支援やコミュニティバス、デマンドバスなどの公共交通に関する費用は相当な金額となっている。愛知県側へのバスの乗り入れについては、運行経費等を勘案しながら調査、検討していきたい。

駒野工業団地 開発事業について

Q 岐阜県土地開発公社並びに本市からの反省の意を受け、山下土地改良組合との間で和解が出来たが、その後の進展は。

A 市長 岐阜県土地開発公社との基本協定並びに細目協定を一部変更した。周辺住民の方々への事業説明会を9月に開催予定。

Q 今後のスケジュールは。

A 市長 今年度中に開発協議、用地買収、平成30年度早々に造成工事着手、平成31年度内完了を目指す。

Q 市長が思う優良企業とはどんな企業なのかお尋ねする。

A 市長 環境問題に対し理解があり、騒音や振動、悪臭などの問題を起こすことなく、地域の雇用や市の財政に貢献ができる企業であると考えている。

Q トップセールスはどの段階で始めるのか。

A 市長 事業の進み具合も大事と考える。



伊藤 誠 議員

終活に対する取り組みは 話題提供を行い、 市民のニーズ把握を行う

Q 少子高齢化に関して、終末期の医療や死後の葬儀、お墓や供養への希望、相続に関する意見など、新たな課題が浮かび上がっている。

A 市長 家族や親族と離れて暮らす、独居や高齢者夫婦のみの世帯が増え、日常的に相談や意思を伝えることが困難になっていることや、認知症などで判断能力が低下する人が増えていることが背景にある。

本市の独居高齢者数と高齢者夫婦のみの世帯数は。

A 市長 平成29年4月1日現在、65歳以上のひとり暮らし高齢者の方は1179人、高齢者のみの世帯数は1448世帯。

Q 人生の最期を迎えるにあたって執る様々な準備や、そこに向けた人生の総括を意味する

「終活」について考えたり、周囲と話し合う必要性が高まっているが、市長の考えは。

A 市長 人生の最期を迎えるにあたって、元気なときから、財産、相続、医療、介護、また葬儀、お墓のことなど、その人その人に応じて必要だと思うことを家族に伝えたり、記録に残しておくことは限られた人生を有意義に自分らしく生きるためにも必要である。

Q 地域や親族との関わりが希薄化する中で、本市として、終活支援事業の必要性についての考えは。

A 市長 地域や親族との関わりが希薄化する中で、頼る方がいない場合などの終活への支援については、少なからず必要であると考え、終活はそれぞれ

の人にとって全く違うもので、内容によって、財産の問題や思想や宗教の問題など市が立ち入ることができない専門職や専門機関への相談や支援が必要になる場合が考えられ、多様な終活を総合的に支援する体制を市で整えることは大変難しく、困難である。

市の取り組みとしては、老人クラブやサロン等での健康づくりや介護予防教室において終活についての話題提供を行い、各々が考え、家族や周囲と話し合ったりするきっかけづくりを行っていききたい。その中で、市民の皆様から出てくる不安や心配事の相談を受け、ニーズ把握を行いたい。



川瀬厚美議員
(政和会)

市長の4期目は、何を整備されたいのか 基本目標を実現する事業を展開する

●松永市長は12年市政を担われた、更に何を充実させたいのかお尋ねする。

●A市長 昨年度策定した第2次総合計画の基本目標である「水と緑と人がきらめく輪でつながるまち海津」の実現に向け、5つの基本目標に沿った取り組みを図り、目標を実現する事業を展開していく。

●経常収支比率は90%を超え硬直が進む。財政力指数は0.53であり、健全化への取り組みは。

●A市長 優先すべき取り組みは何かを見極め、真に必要な行政サービスに資源と財源を重点的に充て、財政基盤の強化と行政運営の効率化を図る。

●人口減が更に進むと想定される。行政コストの削減は考えられて

いるのか。

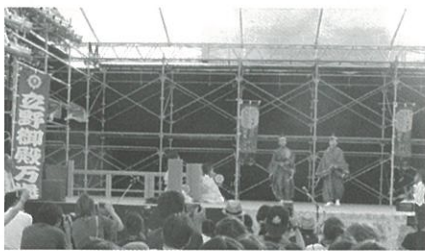
●A市長 類似施設解消や適正配置、市民ニーズ等を勘案し、統廃合を進める。

●隣接市町と経済協力が考えられないか。

●A市長 西美濃地域3市9町で広域連携事業として人口減少に対応するため、西美濃地域の魅力を都市圏等に対しPR事業を行っていく。また、隣接する羽島市や、県境に接する桑名市、愛西市、いなべ市とも交流を行い協力関係を深めている。

●安価の土地を求める人もいる。名古屋駅を結ぶ路線の試算を。

●A市長 議員提案の路線があれば大変便利にはなるが、相当の経費が必要であり、運行方法等の調整が困難であることから現状では考えていない。



名古屋城夏まつりの様子（立野御殿万歳）

●当市は、尾張徳川家との関係から、名古屋は特別な間柄、名古屋城夏まつりに東江小の立野御殿万歳、大江小の狂言が毎年披露される。名古屋は無限の市場と考える。大都市と組み海津市産業発展に繋がりたい。考えは。

●A市長 議員ご指摘のように、限られた機会を逃さず、無限の可能性を秘めた名古屋市等の市場に向けて、アクションを起こしていきたい。



浅井まゆみ議員
(海津市議会公明党)

ペアレント・トレーニングを推進しては 実施に向けて検討する

●発達障がいの子どもたちへの早期療育とともに、そうした子どもを持つ保護者に対する支援、育成が重要である。また、発達障がいの受け皿の確保も大切である。どの地域にいても、どんな子でも等しく幼児教育・保育を受けられる体制を整えていくべきではないか。

①助成制度を設けるなど、保育士・幼稚園教諭を確保し、発達障がい児の受け皿を拡充するべきでは。

②子育てって難しいな。苦しいな。と感じる保護者がより楽しく、心地よく子育てをするためのトレーニング「ペアレント・トレーニング」を推進しては。

●A市長 ①発達障がい児の支援については近隣市町と比較しても先進的な取り組みをしている。助成制度についても近隣市町の動向を鑑み、今後の検討課題とさせていただく。

②関係団体と協議し、市として担うべき内容を踏まえた上で、実施に向けて検討する。

健康寿命延伸のための取り組みについて

●健康寿命とは、心身ともに自立し、健康的に生活できる期間をいう。若者や高齢者が喜びを実感できるような「生きがいの仕組みづくり」を進めていくことが大切である。

そこで、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加など市町で

決定した健康づくりメニューを行なった市民が、ポイントをためて特典を受けられる制度で、医療費削減、認知症予防、健康寿命延伸にもつながる「健康マイレージ事業」を導入しては。

●A市長 先進的取り組み事例など最新情報に注視しながらインセンティブ（動機づけ）を重視した健康づくり事業を構築し、本市においてどのような事業がより効果的であるかを、さらに検証し、国・県等の動向を見極めながら前向きに検討する。

※ペアレント・トレーニングとは

保護者が子どもとのより良いかわり方を学びながら、日常の子育ての困りごとを解消し、楽しく子育てができるよう支援する、保護者向けのプログラム。



堀田みつ子議員
(日本共産党)

子どもの貧困対策の充実を 世帯状況の把握と必要な支援に努める

⑥ 貧困の連鎖を断ち切るため、無料の学習会を取り組めないか。

⑦ 教育長 夏休みを利用した学習会の実施、始業前や昼休み等の休み時間を利用した個別指導に当たっている。

⑧ 年度途中で親の収入が落ち込んだ場合、就学援助制度を受けることができるか。

⑨ 教育長 申請できる月は制限しておらず、個別に事情を協議して対応していきたい。

⑩ 子どもの栄養が心配な夏休みの実態調査などをを行い、緊急避難的な食糧支援を。

⑪ 教育長 日々、学級担任等が、児童・生徒の様子から家庭生活の状況把握に心がけてお

り、今後も社会福祉課や社会福祉協議会等と連携し、世帯状況の把握と必要な支援に努める。

生活困窮者 支援の充実を

⑫ 食糧支援は取り組まれているが、生活用品等必要に応じた対応を。

⑬ 市長 生活の維持には、まず食糧支援を最優先に取り組まねばならず、今後も食糧支援を最優先に対応したい。

⑭ 困窮のため買えない方に、家庭で使用していない生活用品を譲るという仕組みができないか。

⑮ 健康福祉部長 くらしサポートセンターでの対応は非常に難しいと思うが、検討したい。

子育て支援の充実を

⑯ 育休でいったん退園し、一時保育になる。

⑰ 利用料が大幅に上がり、利用したくても利用しづらい。待機児童もおらず、退園せずに済む方向にできないか。

⑱ 教育長 子育てのために家庭で上の子の面倒を見られない等の理由がある場合には、受け入れることがあるので、こども課に相談をしてほしい。

⑲ こども園で障がいのある子どもへの対応はある子どもへの対応は、会議を行い、その子に

⑳ 教育長 ケース検討に応じたできる限りの体制を整え、通園していただいている。「くるみ」と連携し、「みらい」の専門的な支援を受けながら園児は通園している。



飯田 洋議員
(政和会)

企業誘致の目玉となる条例が必要では 駒野工業団地の目途を契機に 対象業種の拡大、期間延長等を考えている

㉑ 甚大な被害が出た九州北部の豪雨で、一部地域で住民に避難指示などを伝える防災行政無線が不具合を起こし、情報が伝わらなかった可能性があった。現在、本市には防災行政無線の問い合わせ電話回線が無料と有料の2回線あるが、その利用状況は。また、市独自の防災情報取得には市メール配信サービスがあるが、その登録者数は。

㉒ 市長 無料回線では、本年5月に36件、6月に43件、7月に121件。有料回線では正確なデータはとれていない。

㉓ 市メール配信サービス(緊急災害情報登録者数は8月1日現在2822人で、人口の8%。市では、防災講話の際、市報・市ホームページへの掲載などで、

防災行政無線を補完する情報提供ツールを紹介・PRしており、今後も市民への情報伝達手段を研究していく。

㉔ 駒野工業団地開発事業については、早く今の現地の様相から工業団地としてPRできる姿形に、地域の皆さんの協力を進めたい。現在、本市には企業立地促進条例、税の特例制度があるが、市にはそれぞれ特徴があり、その特徴に合った、あるいは補完する条例が必要ではないか。本市独自の、誘致の目玉となる条例が必要と思う。

㉕ 市長 旧平田町で制定され誘致に至った、旧平田町工場設置奨励条例の第4条第2号、特別工場設置奨励金は、普通工場設置奨励金交付期間終了後、課税額の

の二分の一を更に5年間交付するもので、企業にとっては大変厚い施策であったと思われる。駒野工業団地の目途がついたら、これを契機として優良な企業を誘致できるよう、工場等設置条例の対象業種の拡大、期間の延長及び雇用促進条例の助成額のアップ等を考えている。企業を誘致し、雇用の場を創出することで移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけ、自主財源の増大を図り財政基盤を築きたい。

㉖ 積極的に売り込み、PRの展開を求める。

㉗ 産業経済部長 トップセールスは当然、県企業誘致課、県土地開発公社の紹介もある。大きな看板の設置、ゼネコン、デベロッパーも回りたい。



橋本武夫議員

今後の図書館行政の方針は オーソドックスな運営を心がける

自治体の図書館は、地域の知の拠点として、末永く安定的に運営されることが求められる施設であり、期間を決めて契約される指定管理者制度は、図書館の運営になじまないと考え。市長の考えは。

A市長 図書館の業務は、図書館法第3条に規定されており、本市の図書館が学校教育の醸成の一助となる場であるよう、今後も地域の知の拠点としてオーソドックスな運営を心がけている。現時点で指定管理者制度の導入は考えていない。

Q今後の図書館行政の方針は。

A市長 本市の三つの図書館を連携するシステムにより、利便性の向上に努めるとともに、財政面では蔵書の重複

を極力減らす等効率性の高い運営を行っている。今後は、企画展や作品展示など、さらに各館の特色が鮮明に出るよう運営していく。

Q*レファレンスサービスについての考えは。

A教育委員会事務局長 レファレンスサービスの重要性を理解し、利用者へのサービスの提供に努めたい。

期日前投票・不在者投票について

Q不在者投票の手続きについて対象者にどのように伝えているのか。

A市長 仕事等による不在者投票の対象者は、把握が困難であり、自身の申請による。県内の指定病院等には、選挙の都度、通知とともに、指定病院における不在者投票の手引きを配付し、適切な管理執行に関して周知してい

る。郵便による不在者投票対象者には、身体障害者手帳等の交付時に説明している。

Q郵便投票の対象者を要介護4まで広げるべきと考える。法改正を国に働きかける必要があると思うが、市長の考えは。

A市長 一票の権利を行使できる仕組みづくりは必要であると考えている。全国市長会・岐阜県市長会等の意見も踏まえたい。

Q本市の選挙人名簿に登録されているが、他市町に滞在している場合（大学生等）の投票用紙請求は、オンラインでできないか。

A総務課長 他市町の状況等も勘案しながら検討していきたい。

※レファレンスサービスとは

利用者の問い合わせに応じ、図書の情報や検索をする業務。

常任委員会報告

各常任委員会に付託された議案を審査し、最終日にそれぞれ委員会報告をした。

総務産業建設

8月22日

〈付託案件〉

○一般会計補正予算

○月見の里南濃運営特別会計補正予算

○下水道事業特別会計補正予算

○下水道事業会計補正予算

○下水道事業特別会計への繰入変更について

○水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

〈主な質疑〉

Q旧平田庁舎の跡地は多目的広場と言われるが、何の広場で、何に使うのか。

A5月26日に開催した検討委員会にて提案があった。いろんな形で使える状態にしていきたい。

Q当分は多目的広場として利用し、その後は財産処分の公募をするのか。

A現段階で売却する考えはない。建物があるためにイメージが付きにくく、利用の考え方が難しい。また、合併特例債が使える期限もあり、今後、地域の活性化

に対してどのような形で有効活用できるか、更地にした後再度検討する必要があると考えている。

Q住民記録システム改修の内容は。

A希望する方に、住民票やマイナンバーカードに旧姓併記を可能にするもの。

Qいつどのように使うのか、それをしないとデメリットはあるのか。

A国の施策で、希望する男女を問わず旧姓を併記するもの。旧姓のまま職場等で活躍される場合に使用されると思う。デメリットは特にないと思う。

Q期日前投票システム改修委託料の内容は。

A公職選挙法の改正により、期日前投票事由は5つであったが、6番目に「天災、悪天候」が加わった。更に最高裁判所裁判官国民審査が衆議院小選挙区の期日前投票と同じく告示後の次の日からできることとなったことによる改修。

文教福祉

8月30日

〈付託案件〉

○一般会計補正予算

○介護保険特別会計補正予算

○後期高齢者医療特別会計補正予算

〈主な質疑〉

○一般会計補正予算

○ハリヨ生息湧水池改修工事の概要は。

○観察用デッキの設置とハリヨの保護の観点から魚巢ブロックの設置等を行う。

○成年後見制度の利用者は何人か。

○市長申し立てに伴う案件は昨年度1件だったが、今年度は現在3件の申し立てを準備していることから増額する。

○障がい児の通所給付費の増の内容は。

○放課後等デイサービスがH28年度は月平均21人で、H29年度が7月までで42・5人で倍増しているため。

○城南中学校の屋外トイレ設置工事の概要は。

○男性用は洋式便座が1基

と小便器が2基、女性用は洋式便座が2基を予定。

決算特別委員会報告

8月31日

〈報告〉

決算特別委員

○川瀬 厚美 ○伊藤 誠

六鹿 正規 堀田みつ子 浅井まゆみ 橋本 武夫

〈付託案件〉

○平成28年度水道事業会計

○平成28年度介護老人福祉施設事業特別会計

○平成28年度介護老人福祉施設事業特別会計

○平成28年度介護老人福祉施設事業特別会計

○平成28年度介護老人福祉施設事業特別会計

○平成28年度介護老人保健施設事業特別会計

○平成28年度介護老人保健施設事業特別会計

○平成28年度介護老人保健施設事業特別会計

〈主な質疑〉

○平成28年度水道事業会計

○未収金の額が前年度に比べ145・75%増となった経緯は。

○市民からの要望により3月請求分の納期限を他の月と同じ月末に変更したことにより、年度内に収入とし

て計上できないことが要因。
○企業債の今後の見込みと償還の推移は。

○企業債未償還残高は今年をピークに削減していくが、今後、財政健全化と水道料金の抑制を鑑み、新規で低金利の企業債を発行していく必要がある。

○平成28年度介護老人福祉施設事業特別会計
○他会計負担金で平成27年度より950万円減額になったが、平成29年度以降も3000万円で推移するの

か。
○平成28年度は介護料の収益が平成27年度より増額したため他会計負担金は減額した。

○平成28年度介護老人保健施設事業特別会計

○給与費が減額となった理由は。

○運転手3名を外部委託したため。

4日に定例会を再開し、各常任委員会に付託した8

最終日(9/4)

議案の審査結果の報告があり、質疑、討論を行い、議案8件の内7件は全会一致で、他1件は賛成多数で、原案のとおり可決した。

次に決算特別委員会に付託された認定4件の報告があり、全会一致で認定された。

反対理由の第一は、住民記録システム改修委託料の407万2千円。国庫補助金は、196万4千円で、真に必要であれば全額国の予算で行なうべきである。旧姓の併記も希望すればとのことで差し迫った必要性が認められない。よって、システム改修は必要ないう

え、マイナンバー制度は廃止すべきである。

第二の理由は、商工業振興費の補償費130万円。

駒野工業団地の旧所有者は排水路維持管理に年13万円の補償をしていた。土地開発公社が購入後の10年間は未払いであった。その分の

補償だと説明があったが、所有者の土地開発公社が支払うべきである。リスクを含め工業団地開発は考えるべきものである。

反対 六鹿 正規議員
東館はまだ十分に使えるはず。利用方法も考えずして本館と一緒に解体するのはおかしい、一度考え直す必要がある。したがって旧平田庁舎解体工事費1億7611万9千円を含んだ補正予算には反対する。

〈討論〉

平成29年度一般会計補正予算

反対 堀田みつ子議員

○賛否一覧表 (賛否の分かれた事件のみ掲載しています)

ただし、森議長は採決に加わりません。

議 案 名	議 決 結 果	政和会							公明党 海津市議会	民の風	日本共産党	議員に 属さない	会派に 属さない
		松岡 光義	川瀬 厚美	赤尾 俊春	水谷 武博	服部 寿	飯田 洋	浅井まゆみ	六鹿 正規	堀田みつ子	伊藤 誠	橋本 武夫	
9/4 発議第87号 一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	

総務産業建設委員会視察報告

研修日 7月3・4日

委員長 飯田 洋

◇目的地 埼玉県飯能市

○飯能市議会におけるタブレット端末導入について

・着眼点 近年、PC、スマートフォン、タブレットの利用は、日常生活に溶け込んでいる。以前から、議員自身が議場への持込、利用について意見が出ていた。議会、会議での利用状況は。

1背景

- ・平成22年6月 議会改革検討会議発足。
- ・平成24年7月 議会基本条例制定後、議会改革推進会議に衣替え。
- ・そこで取り組んだのが、「環境マネジメントシステム（ISO14001適合）環境に配慮した活動の推進。
- ①電気使用量削減
- ②ゴミ排出量削減
- ③紙使用量削減

執行部対応策

- ・ミスプリント、プリントアウト抑制等
 - ・ペーパーレス会議の推進
- ## 2議会の対応 タブレットの有効活用

- (1) 全員協議会ペーパーレス化（LAN）
 - (2) 議会内の情報伝達（メール）議員⇄事務局 各種文書送信
 - (3) 危機管理上の緊急連絡（メール）災害時の緊急連絡
 - (4) 政務調査活動（インターネット）先進事例調査など
 - (5) 各種資料の閲覧（LAN）各種計画等既存電子データ利用
- 移動中、電車の中でも見られる。
- 市民に文字、写真、絵で説明できる。

3費用（議会費）

- (1) 1台当たり通信費
年額約6万8千円
- (2) 費用負担
(6万8千円の内訳)

公費4/6
約4万5300円
政務活動費1/6
約1万1300円
自己負担1/6
約1万1300円

4導入効果

- (1) 費用削減効果額
年間約210万円
 - (2) 紙使用削減枚数
年間約10万枚
 - (3) 右記以外の導入効果
- ① 全員協議会資料
約2万4000枚削減
 - ② 本会議会議録冊子分
約7万4400枚削減
 - ① 環境負荷低減
 - ② 経費節減、事務改善
 - ③ 応報伝達の迅速化
 - ④ 政務調査活動の充実
 - ⑤ 危機管理対応の向上

○感想（説明を受けて）

- ① 市の取り組みが背景にあり、議会も積極的に取り組む状況下で進められた。
 - ② 当初機種はノートPCが挙げられた。議会では全員協議会での配布資料の多さ、特に年間の量が議題とされ、ここから解消を、と対象とする会議の範囲が広がった。
 - ③ 議員の平均年齢も60歳を超え、導入に戸惑いはあった、と。しかし、操作研修や議員同士で教え合うことで、戸惑いが払拭されていた。
- ◎費用対効果は前記のとおりであるが、本市「第2次総合計画において、最小費用で最大効果を生み出す戦略的な行財政運営」が唱われており、新たな予算を伴うものについては、飯能市方式（執行部の対応策と共に）で取り組んで行くのが効果的と思う。

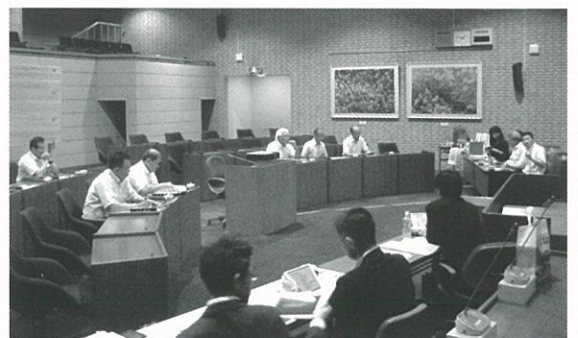
◇目的地

神奈川県横須賀市

○横須賀市議会の議会改革の取り組みについて

- ・着眼点 早くから議会のIT化、具体的にはPCの貸与、委員会のインターネット中継、音声と画像が一体となった会議録検索システムの導入。今回、大学と包括的パートナーシップ協定を締結された。

議会改革の取り組みについて説明を受けた。



埼玉県飯能市役所での研修

1 議会の対応

(1) 市民との懇談会・議会報告会

① 大変な資料作成、人集めの苦労にもかかわらず、実施状況では、27年度5会場で55人。本年4月、4会場で50人の参加。

② 今後の課題

・特に若年層と女性の参加が少ない。
・毎回、同じ人が質問する傾向。

今後の対策として、報告対象者の見直し、手法の変更等を検討。

40万人都市の状況としては意外に思われた。

(2) 一問一答による質疑

本市と同じ流れであるが、質問者は、市長等の答弁内容を筆記するための補助者を自身の会派から1名おくことができる。

(3) 通年議会の導入

平成29年5月から招集議会の開催（会期は平成29年5月10日から平成30年4月30日まで）

(4) 関東学院大学との包括的パートナーシップ協定の

締結

議会として政策をリードしていくため、「学」の知見を活用したい旨、地元文系学部を持つ関東学院大学に相談。大学側も議会との連携を希望。法学部に地域創成学科を創設し、地方公務員やNPO法人、地域企業などで活躍する人材育成を予定。

2 導入効果

・新たな条例の制定や政策提案など、議会の政策形成機能の強化のため、大学の持つ人的、物的な知的資源の活用が期待される。

○感想（説明を受けて）

① 40万人都市、42人体制の市議会。何事も詳細にわたって決められている。反面、議会報告会の実績を見る限り、都会ならではの実態がうかがえた。他市町においても当初の開催状況から先細りを聞く。開催内容の検討を参考していきたい。

文教福祉委員会視察報告

研修日 6月27・28日

委員長 浅井まゆみ

一日目は、福岡県大牟田市の地域認知症ケアコミュニティ推進事業について視察した。

大牟田市では、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指し、①認知症コーディネーター養成研修、②認知症SOS模擬訓練、③子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」を中心とした取り組みを展開していた。

中でも認知症の人が行方不明になったという想定で行われる模擬訓練は、子どもたちも参加し、全小学校区で行われていて大変素晴らしいかった。

また、小中学生を対象に行われている絵本教室は、「認知症になってもその人の素晴らしさは変わらず、尊厳存在であるという人間観」を育むことを目的としていて、子どもの頃から認

知症を理解し、人を支える地域の一員としての心を育む取り組みは、本市においても大変参考になるものがあった。

二日目は、佐賀県武雄市の図書館指定管理者制度導入とICT（情報通信技術）を活用した教育について視察した。

午前中は市図書館へ行き、指定管理者制度を導入したことにより、TSUTAYAや、スターバックスの出店などサービス拡充と行革を実現した。その結果、利用者も増え、観光のひとつの拠点として経済効果も表れたという。

観光に力を入れている本市において大変参考になった。

午後はICT教育の推進について担当課より説明を受けた。
タブレット端末を全小中

学校へ一人一台配布し、家庭に持ち帰り、動画を活用しながら予習をし、授業に臨むことにより、通常の授業より話し合いや学びあいなどを中心とした協働学習を行うことができるスマイル学習（反転授業）は、生徒・児童がより意欲的に授業に臨めるということであった。

情報化社会への対応力の育成や、子どもたちのいろんな可能性を伸ばしていくことに、大変有効なものがあるのではないかと思った。

二日間、大変有意義な視察研修となった。



佐賀県武雄市役所での研修

議会 活動日誌

8月

- 6日(日) 第66回岐阜県消防操法大会(瑞穂市)
- 10日(木) 議会運営委員会
- 11日(金) 薩摩義士追弔会
海津市夏祭り(歴史民俗資料館周辺)
- 17日(木) 第3回定例会開会
- 18日(金) 第3回定例会再開(一般質問)
- 22日(火) 総務産業建設委員会
- 30日(水) 文教福祉委員会
- 31日(木) 決算特別委員会



第66回岐阜県消防操法大会(今尾東分団)



第3回定例会最終日に議場にて

9月

- 4日(月) 第3回定例会再開(閉会)

10月

- 1日(日) 第22回長良川ふれあいマラソン大会
(長良川サービスセンター)
- 5日(木) 第2回臨時会
議会だより広報編集委員会
- 12日(木) 議会運営委員会
海津市戦没者追悼式
議会だより広報編集委員会
- 17日(火) 議会だより広報編集委員会
- 20日(金) 全員協議会
議会だより広報編集委員会
- 25日(水) 薩摩義士秋季大祭
- 28日(土) 2017海津市産業感謝祭オープニングセレモニー



第22回長良川ふれあいマラソン大会

編集後記

この9月の改選により、海津市議会も4人の新人議員が加わり、議会構成も決まりました。心機一転、市民の皆様のご期待に沿えるよう頑張ってまいります。

広報編集委員会も3人の新人議員が入り、新体制でこの1年取り組んでいくこととなりました。

限られた紙面で、文字ばかりになってしまいがちですが、写真やイラストなども取り入れ、市民の多くの方に読んでいただけるよう、わかりやすい紙面づくりに編集委員一同頑張っています。

一年間宜しくお願い致します。

(浅井)

広報編集委員会

委員長 浅井まゆみ

副委員長 六鹿正規

委員 二ノ宮一貴

松岡唯史

里雄淳意

飯田洋

市議会の詳しい情報は海津市議会のホームページをご覧ください。

海津市議会

検索